

# Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス  
東京都港区東新橋1-9-1

## 為替週間展望 = ドル円は高値圏でのレンジ相場が継続か

[10月23日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		10月16日～10月20日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	149.52	149.96(19)	148.84(17)	149.94	+0.37
ユーロ・ドル	1.0507	1.0616(19)	1.0507(16)	1.0571	+0.0061
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	31,259.36	-1056.63	日本10年債利回り	0.842	+0.081
ダウ平均株価	33,414.17	-256.12	米10年債利回り	4.990	+0.377
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 23日 ユーロ圏10月消費者信頼感速報値  
岸田首相所信表明演説
- 24日 英9月雇用統計  
独10月製造業PMI速報値、独10月サービス業PMI速報値  
ユーロ圏10月製造業PMI速報値、ユーロ圏10月サービス業PMI速報値  
英10月製造業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値  
米10月製造業PMI速報値、米10月サービス業PMI速報値
- 25日 豪第3四半期消費者物価指数、豪9月消費者物価指数  
日本8月景気動向指数  
独10月ifo景況感指数  
カナダ銀行(BOC)政策金利  
米9月新築住宅販売件数
- 26日 欧州中央銀行(ECB)政策金利  
ラガルドECB総裁記者会見  
米第3四半期GDP速報値、米第3四半期PCEコアデフレータ  
米9月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数  
米9月中古住宅販売成約指数  
欧州連合(EU)首脳会議(27日まで)
- 27日 豪第3四半期生産者物価指数  
米9月個人所得・個人支出、米9月PCEデフレータ  
米10月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】日銀による緩和策の継続のため、円は売られやすい。一方で、ドルは売り一巡後に強い米消費者物価指数を受けて上昇しており、ドル円は底堅い動きを見せている。ドル円は150円超ではドル売り円買い介入が警戒されるため、149円台後半では伸び悩みを見せている。ドル円は148円割れでは底固く、150円接近では上値が重い展開が見込まれ、高値圏でレンジ相場となりそうだ。

【ドル円は高値圏でもみ合いが継続か】

ドル円は148円台から149円台で堅調な動きを続けている。政府・日銀によるドル売り円買い介入への警戒感もあり、149円台後半では伸び悩みを見せている。10月3日に150.16近辺まで上昇した直後に147.40台まで急落した。これが介入によるものかどうかは不透明ながら、150円乗せでは売り圧力にさらされるとの警戒感は根強い。

なお、ドル円は17日のロンドン時間に149.70近辺まで上昇した後、148.

84近辺まで急落した。「日銀は2024年度の物価見通しを2%以上に上方修正する」との一部報道を受けて、一時円買いに傾いた。ただ、すぐに149円台を回復しており、一時的な動きとなった。

日銀がゼロ金利の解除など、徐々に政策転換に向けて動く可能性が出てきた。ただ、-0.1%の政策金利をゼロにした程度では、米国の政策金利の差はほとんど縮まらない。このため、関連報道で一時的に円高に振れても長続きしない可能性が高い。

イスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘は、バイデン米大統領がイスラエルを訪問したものの、停戦や解決への糸口が見えない。混とんとした状況の中、地政学リスクの高まりが、原油価格、米国をはじめとする金利、各国の株価に影響を与える可能性がある。

19日の米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の講演では、「現在の金融政策は引き締め過ぎでない」「政策金利の高さ、期間が十分ではない可能性もある」と一段の引き締めの可能性を示唆した。「現在のリスクは依然として高インフレ」「リスクやこれまでの累積利上げ踏まえて、FOMCでは今後の金融政策を慎重に進める」などと述べた。また、「市場金利の上昇は利上げの必要性低下を意味し得る」としており、市場金利の上昇により政策金利の引き上げの必要性が低下するとの認識を示した。

10月23日の週は、26日に米第3四半期GDP速報値が発表される。27日には米9月個人所得・個人支出、米9月個人消費支出（PCE）デフレーターが発表される。PCEデフレターの伸びが減速するようなら利上げ長期化への警戒感が後退してドルの上値を押さえそうだ。12日発表の米9月消費者物価指数のように市場予想を上回ると、利上げ長期化への警戒感からドルを下支えする要因となる。

なお、10月31日～11月1日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えており、あまり大きくは動きにくい展開となりそうだ。次回のFOMCでは政策金利は据え置きの可能性が高い。声明とパウエル議長の記者会見の内容に左右されそうだが、大きなトレンドを形成するとは想定しにくい。

CME FEDウォッチによると次回のFOMCでの政策金利の据え置きの確率は94%前後となっている。12月のFOMCでは据え置きが75%前後で、0.25%の利上げ確率が25%前後となっている。この点からすると、利上げは年内にあと1回あるかどうかで、利上げはない可能性の方が高い。ただ、利上げ後の政策金利はインフレが落ち着きを見せるまでは高水準に据え置かれる見通し。

米10年債利回りは12日に一時4.515%前後まで低下したものの、その日の米消費者物価指数の上振れを受けて4.696%前後に上昇、その後も米小売売上高、住宅着工件数などの上振れもあり、18日には一時4.92%台に乗せて、約16年ぶりの高水準となった。さらに19日には4.99%前後まで上昇している。

ドル円は堅調な米経済指標や米長期金利の上昇などを背景に底堅い動きを見せている。ドル円は150円超では日本の金融当局によるドル売り円買い介入も警戒されることで、149円台後半では上値を抑えられやすくなっている。ドル円は149円割れでは底固く推移しており、150円接近では上値が重い展開が見込まれ、高値圏でレンジ相場が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、147.50～151.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、24日に米10月製造業PMI速報値、米10月サービス業PMI速報値、25日に日本8月景気動向指数、米9月新築住宅販売件数、26日に米第3四半期GDP速報値、米第3四半期PCEコアデフレーター、米9月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数、米9月中古住宅販売成約指数、27日に米9月個人所得・個人支出、米9月PCEデフレーター、米10月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルはレンジ相場が継続か】

ユーロドルは1.0500～1.0600ドル台のレンジ内での推移を見せている。

米長期金利の動向に加えて、米国やユーロ圏、ドイツなどの経済指標の動きを眺めて上下に振幅している。一方向の動きとなりにくくなっており、21日移動平均線を挟んでのもみ合いとなっている。

26日欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利に変更はない見通し。景気に配慮しながら、インフレ率を目標である2%に戻すため、現在の政策金利水準を維持するとみられる。政策金利に変化がないとみられることから、ユーロドルは現在のレンジ相場が継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0450～1.0750ドル。

ポンドドルもユーロドルと同様にレンジ相場を見せている。12日に強い米消費者物価指数を受けてドル買いに傾いた後は、ポンドドルは1.20台後半～1.22台を中心とする振幅を続けている。18日の英9月消費者物価指数で前年比やコア前年比が予想から上振れしたものの、反応は限定的だった。目先はレンジ相場となり、方向性を探る動きとなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2000～1.2300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、23日にユーロ圏10月消費者信頼感速報値、24日に英9月雇用統計、独10月製造業PMI速報値、独10月サービス業PMI速報値、ユーロ圏10月製造業PMI速報値、ユーロ圏10月サービス業PMI速報値、英10月製造業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値、25日に豪第3四半期消費者物価指数、豪9月消費者物価指数、独10月IFO景況感指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、26日に欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、27日に豪第3四半期生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。